

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	離島振興特別事業に必要な経費 (離島振興特別事業費補助金)	事業開始 年度	昭和48年度	作成責任者		
担当部局庁	国土交通省都市・地域整備局	担当課室	離島振興課	課長 小野 稔		
会計区分	一般会計	上位政策	離島等の振興を図る			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	離島振興法第7条第4項 離島振興法施行令第3条第1号	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	離島の振興に当たっては、離島地域の創意工夫を生かした自立的発展を促進するための事業に対する支援が極めて重要であり、このため本事業で必要な施設を整備し、その施設の効果的な利用を図ることを含む交流に関する事業等により、国内及び国外の地域との交流を促進し、離島の活力ある地域社会の形成に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>離島振興法第2条の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域を対象とし、以下の事業を行う。</p> <p>○施設整備：離島の自らの創意工夫による自立的発展を促進するために必要な施設整備事業に対する補助(補助率 1/2)</p> <p>○活用プログラム作成等：地域が自立的発展のための各種体験事業の実施プログラム作成、人材育成等に対する補助(補助率 1/2)</p> <p>○交流事業：島の特性を生かした経済的・文化的諸活動を通じて、他地域との交流の活性化を図る各種事業に対する補助(補助率 1/2)</p> <p>○離島振興施設の耐震化、バリアフリー化：「地域防災拠点となる公共施設等の耐震化」を目的として、過去に整備した離島振興施設の耐震化に対する補助及び既存の離島振興施設のバリアフリー化推進のための事業に対する補助(補助率 1/2)</p>					
実施状況	平成19年度から平成21年度までにおける離島振興特別事業(離島体験滞在交流促進事業)の実施箇所数は以下のとおり。					
	平成19年度	6箇所				
	平成20年度	7箇所				
	平成21年度	25箇所				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	182	183	1,674	184	208
	執行額	80	306	263		
	執行率	43.8% ※1	167.3% ※2	15.7% ※3		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>・本事業は、地方公共団体に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体の申請に基づき個々の地方公共団体に対し補助金の交付を決定している。</p> <p>・補助金の交付を決定する際に離島体験滞在交流促進事業計画により用途を把握するとともに、事後に完了検査を実施し、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。</p>				
	見直しの 余地	<p>・本事業の目的をより効果的に実施するため、実施実績の少ない「離島振興施設の耐震化、バリアフリー化」事業(平成19年度創設)(実施実績 平成19年度:0箇所、平成20年度:0箇所、平成21年度:9箇所)について要因を確認し、実施主体である離島関係市町村にとって、より使い勝手の良い事業とするために制度内容について検討する。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <p>・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を生かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであることから、引き続き事業としては継続する必要があるが、上記の観点から見直しを行う。</p>				
予算 監 視 の 効 率 化	【抜本的改善】 離島地域における交流を促進するための施設整備について、交流人口の増加等の政策目的に照らして真に必要なもの、効果の高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位を明確化し、事業の重点化を図る。また、実施実績の少ない事業メニューについて、政策目的に照らして事業効果が十分に見込めるか、効果の検証ができるか、について十分検討し、メニューの見直しも含めて事業効果の説明・検証が可能な仕組みに見直す。					
補 記	<p>※1 工事の地元調整難航等により翌年度に繰り越されているため、執行率が低下している。繰越額を含めると平成19年度の執行率は99.8%である。</p> <p>※2 「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。平成20年度予算額に対する執行率は100%である。</p> <p>※3 補正予算により翌年度以降予定事業の前倒し執行をしようとした(予算額の内1,490百万円)が、工事の地元調整難航、不測の事態による工期延長等により予算の多くが翌年度に繰り越されているため、執行率が低下している。</p> <p>【予算科目】</p> <p>・081 離島振興費</p> <p>・95 離島振興に必要な経費</p> <p>・95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金</p> <p>(21年度予算額) (21年度決算見込額)</p> <p>1,674百万円 263百万円</p>					

国土交通省
263百万円

離島振興特別事業(離島体験滞在
交流促進事業)の指導及び助成



【補助】

A.地方公共団体(9団体)
263百万円

離島体験滞在交流促進事業(離島
体験滞在交流促進施設の整備、離
島振興施設の耐震化・バリアフリー
化等)の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興特別事業費補助金	離島体験滞在交流促進事業(離島体験滞在交流促進施設の整備)	96			
計		96	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.地方公共団体(9団体) 263百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北海道	96
2	島根県	61
3	新潟県	36
4	三重県	20
5	宮城県	19
6	東京都	15
7	鹿児島県	11
8	山口県	5
9	長崎県	2
10		

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。